

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 2月18日
【届出者の名称】	エレコム株式会社
【届出者の所在地】	大阪市中央区伏見町四丁目 1番 1号
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目 1番 1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役 梶浦 幸二
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	エレコム株式会社 (大阪市中央区伏見町四丁目 1番 1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注5) 本書中の「株券等」とは、券面が発行されていない場合(いわゆる電子化された場合)においては、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、平成19年11月より、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の市場買付けを実施してきました。現在、当社は資本政策の一環として流通株式比率の引上げを検討しており、当社は平成22年1月初旬、有限会社サンズ（以下、「サンズ」といいます。）に対して、サンズが保有する当社株式の一部売却の検討を依頼しました。サンズは、当社の筆頭株主であり（当社普通株式10,000,000株（平成22年2月17日現在）を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の40.19%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）、当社取締役社長である葉田順治氏の配偶者が代表取締役を務め、また同氏の一親等内の血族が出資し、取締役を務める未上場会社であります。サンズの代表者は当社の資本政策に理解を示し、平成22年2月上旬、当社の流通株式比率の引上げに協力する意向を有している旨の連絡を当社に行いました。

これを受け、当社は、平成22年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式については、株主利益の増加を図ることを目的として、本公開買付け終了次第速やかに消却する予定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

24,879,425株（平成22年2月18日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	4,200,000	1,776,600,000

（注1）自己株式（平成22年1月31日現在 730,726株）を除いた発行済株式の総数は、24,148,699株であります。

（注2）取得する株式総数の発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合は、17.39%（小数点以下第三位を四捨五入）であります。

（注3）取得する期間は、平成22年2月18日から平成22年4月9日までであります。

（4）【その他（-）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成22年2月18日(木曜日)から平成22年3月17日(水曜日)まで(20営業日)
公告日	平成22年2月18日(木曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき 金423円
算定の基礎	<p>本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)の算定に際しては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率も踏まえ、10%と設定いたしました。さらに、適な時価を算定するためには、直近1日の市場価格だけではなく、一定期間の株価変動も考慮する必要があるとの考えから、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、平成22年2月17日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの過去3ヶ月間(平成21年11月17日から平成22年2月16日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均470円(円未満切捨て)を市場価格といたしました。当社は以上の検討及び判断を経て、平成22年2月17日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日までの過去3ヶ月間(平成21年11月17日から平成22年2月16日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均470円(円未満切捨て)に対して10%のディスカウントとなる423円(円未満切捨て)を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、買付価格423円は、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成22年2月16日)の終値492円に14.02%のディスカウント、本届出日の前営業日(平成22年2月17日)の終値494円に14.37%のディスカウントを加味した水準となります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、平成19年11月より、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の市場買付けを実施してきました。現在、当社は資本政策の一環として流通株式比率の引上げを検討しており、当社は平成22年1月初旬、当社の筆頭株主であるサンズに対して、サンズが保有する当社株式の一部売却の検討を依頼しました。その後、サンズの代表者より、当社の依頼に応じ、当社の流通株式比率の引上げに協力する意向がある旨の連絡を受け、当社は、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、法に定める発行者による上場株券等の公開買付けを行うことを決議いたしました。平成22年2月上旬、当社よりサンズに当社が独自に決定する価格での公開買付けを実施した場合の応募について打診し、応募を前向きに検討する旨の回答を得ましたので、買付価格算定の具体的な検討を開始いたしました。その結果、平成22年2月17日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの過去3ヶ月間(平成21年11月17日から平成22年2月16日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均470円(円未満切捨て)に対して10%のディスカウントとなる423円(円未満切捨て)を買付価格とすることを決定いたしました。</p>

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	4,150,000 (株)	- (株)	4,150,000 (株)
合計	4,150,000 (株)	- (株)	4,150,000 (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下、「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数(4,150,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数(4,150,000株)を超えるときは、法第27条の22の第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手に従い当該株式を買い取ります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下、「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店(以下、公開買付代理人又は復代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。)において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。)末日の16時までに応募して下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下、「応募株主口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合(当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社(以下、「みずほ信託銀行」といいます。)に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続を完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。(注1)(注2)

外国の居住者である株主等(法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい(常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。)。なお、米国内からの応募等については、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(7) その他」をご参照下さい。

個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注3)

法人株主の場合は、みなし配当課税として、買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として一律7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、さらに本人確認書類をご提出いただくこととなります。(注1)(注2)

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

みずほ信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続(応募株主口座への振替手続)については、公開買付代理人若しくは復代理人にご相談いただくか、又はみずほ信託銀行にお問い合わせ下さい。(注4)

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要となります。(法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要となります。)なお、本人確認

書類等の詳細につきましては、公開買付代理人若しくは復代理人にお尋ね下さい。

個人・・・住民票、印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項：氏名、住所、生年月日

法人・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項：名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主・・・外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載あるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限り。）

（注2）取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをご知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

（注3）株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（注4）特別口座からの振替手続

上記に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時まで、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人の各本店若しくは全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（その他の大和証券キャピタル・マーケット株式会社全国各支店）

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（その他の大和証券株式会社全国各支店）

（3）【上場株券等の返還方法】

上記「(2) 契約の解除の方法」に記載する方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	1,755,450,000円
買付手数料(円)(b)	15,500,000円
その他(円)(c)	3,000,000円
合計(円)(a)+(b)+(c)	1,773,950,000円

(注1) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注2) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注3) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	当座預金	2,469,395,190円
	計	2,469,395,190円

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。
 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成22年3月26日(金曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合は常任代理人)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超える部分につき原則として、その差額の7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成22年3月17日までに租税条約に関する届出書等をご提出下さい。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等の買付け等を行わないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日（公開買付けの撤回等を行った場合は公開買付けの撤回等を行った日）以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座の状態にすることにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（4,150,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（4,150,000株）を超えるときは、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元（100株）未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元（100株）未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに応募受付をした公開買付代理人（復代理人にて応募受付をした場合には復代理人）の各本店又は全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

なお、当社は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主であるサンズ（当社普通株式10,000,000株（平成22年2月17日現在）を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の40.19%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）の代表者から、本公開買付けに対して、保有する当社普通株式の一部に応募する予定である旨の通知を受けております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

当社（形式上の存続会社 エレコム・テクノロジー株式会社、旧商号 株式会社萩崎工務店、昭和23年6月3日設立）は、平成13年4月1日を合併期日として、エレコム株式会社（実質上の存続会社、昭和61年5月28日設立）を合併し、商号をエレコム株式会社と変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社であるエレコム株式会社の単位株制度採用を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社であるエレコム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項については特段の記載がないかぎり、実質上の存続会社であるエレコム株式会社について記載しております。

年月	事項
昭和61年5月	家電量販店向けOA家具メーカーとして大阪市都島区に設立 パソコンデスクの本格販売を開始
昭和61年11月	東京都板橋区に東京営業所を開設
昭和62年3月	OAアクセサリーの販売を開始
昭和63年10月	入力装置マウスを発売
平成3年7月	販売会社として大阪府南河内郡美原町（現 大阪府堺市美原区）にエレコム販売㈱を設立
平成4年9月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.（アメリカ）を設立
平成5年12月	通信販売事業を目的として、東京都豊島区に㈱ホームダイレクトを設立（議決権比率：90%）
平成6年4月	LANEEDブランドでLAN事業に参入
平成6年10月	エレコム販売㈱と合併、本社を大阪市中央区瓦町に移転
平成6年12月	大阪府岸和田市にエレコム物流㈱を設立（議決権比率：100%）
平成8年8月	埼玉県越谷市に物流センターを開設
平成8年9月	埼玉県越谷市に㈱ホームダイレクトの本社を移転
平成11年3月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を清算
平成12年3月	エレコム物流㈱を清算
平成13年4月	エレコム・テクノロジー㈱と合併、同時に商号をエレコム㈱に変更
平成13年5月	物流拠点を統合し、東京青海に新物流センターを開設
平成13年8月	本社を大阪市中央区伏見町に移転
平成13年9月	東京支社を東京都千代田区に移転
平成15年2月	ELECOM UK LIMITED（イギリス）を設立（議決権比率：100%）
平成15年7月	ELECOM KOREA CO.,LTD.（韓国）を設立（議決権比率：100%）
平成15年8月	㈱ホームダイレクトの当社保有全株式を譲渡
平成16年4月	宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立（議決権比率：100%）
平成16年9月	ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ELECOM ITALY s.r.l（イタリア）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ロジテック㈱（東京都千代田区）の株式7,500株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成18年5月	ELECOM ITALY s.r.lを清算
平成18年7月	大阪市西淀川区に西日本物流センターを開設、青海物流センターを東日本物流センターに改称
平成18年7月	ELECOM EUROPE B.V.（オランダ）を設立（議決権比率：100%）
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ednet AG（現 ednet GmbH）の株式1,000,000株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成19年3月	ELECOM Deutschland GmbHを清算
平成19年12月	ELECOM EUROPE B.V.を清算
平成20年1月	連結子会社Asia Direct Soucing Limitedがednet(HK)Limitedに商号を変更
平成20年3月	ELECOM UK LIMITEDを清算

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

- 1 . コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売および輸出入業
- 2 . コンピュータ用ソフトウェアの開発、販売および輸出入業
- 3 . 通信機器の研究開発、製造、販売
- 4 . オーディオ・ビジュアル機器の研究開発、製造、販売および輸出入業
- 5 . 半導体素子の研究開発、製造、販売
- 6 . O A サプライおよびO A 機器の開発、製造、販売
- 7 . 家具とその付属品の開発、製造、販売
- 8 . 日用雑貨品および室内装飾品の開発、販売および輸出入業
- 9 . ファクトリーオートメーション機器の開発、製造、販売
- 10 . センサーおよびその応用機器の開発、製造、販売
- 11 . 有価証券の投資
- 12 . 倉庫業
- 13 . 前各号に附帯する一切の事業

事業の内容

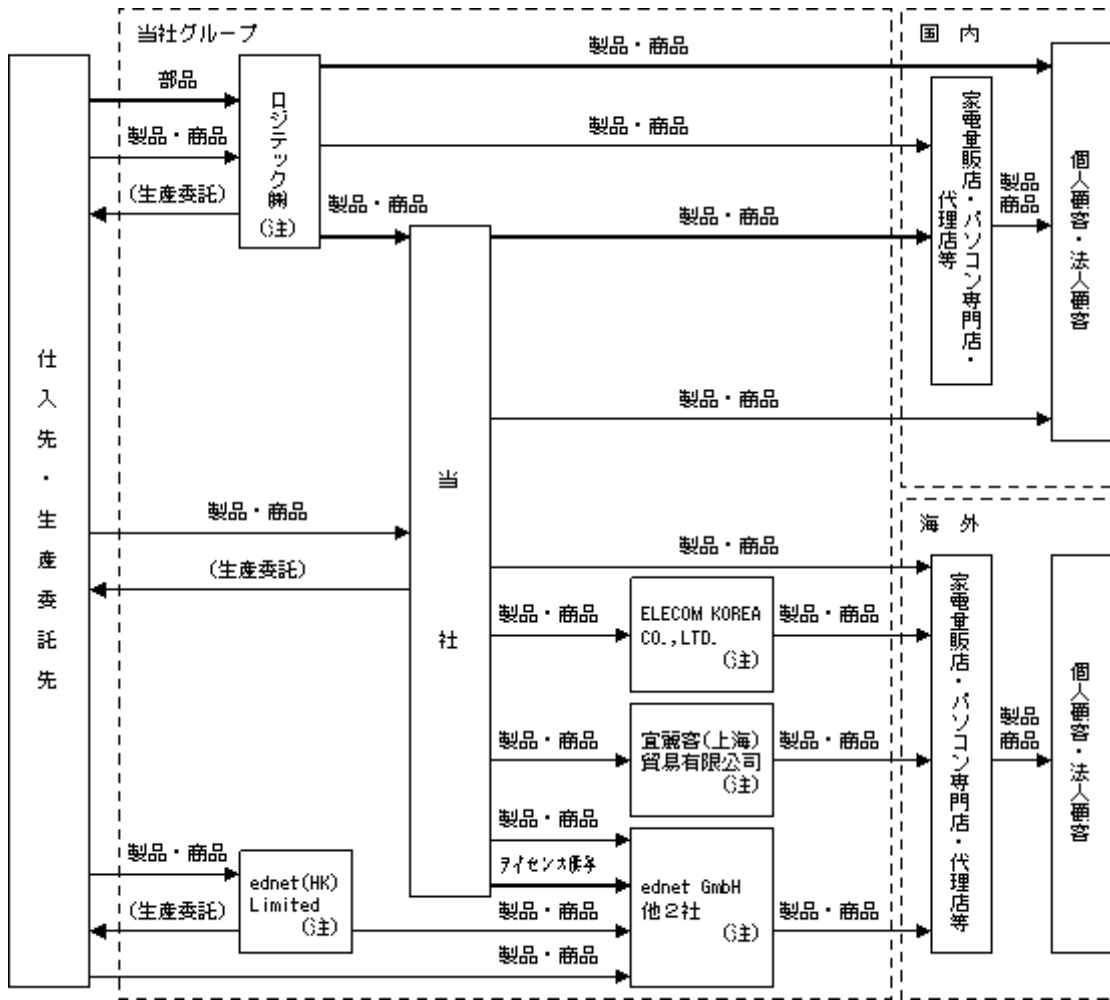
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成され、P C 及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売などを行っております。

当社は、当社が開発する「ELECOM」ブランド製品・商品、及び連結子会社であるロジテック株式会社が開発する「Logitech」ブランド製品・商品の国内販売を行うほか、グループ会社等を通じて「ELECOM」ブランド製品・商品を海外にも販売しております。

また、ドイツに本店を置くednet GmbHは、「ELECOM」ブランド製品・商品のほか、同社が企画する「ednet」ブランド製品・商品を欧州地域等において販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 連結子会社であります。

(3) 【 資本金の額及び発行済株式の総数 】

(平成22年2月18日現在)

資本金の額 (円)	発行済株式の総数 (株)
707,747,113	24,879,425

2【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第23期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第24期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第24期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第25期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第25期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに法第193条の2第1項に基づき、第23期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表について新日本監査法人により監査を受け、第24期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

(2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第24期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに第25期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第25期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,006,068	5,198,132	5,475,810
受取手形及び売掛金	2 9,077,151	8,175,950	6,794,014
たな卸資産	6,443,657	4,766,760	-
商品及び製品	-	-	4,446,825
仕掛品	-	-	1,085
原材料及び貯蔵品	-	-	294,239
繰延税金資産	446,093	862,190	444,409
その他	734,082	460,438	546,177
貸倒引当金	22,364	24,720	63,777
流動資産合計	19,684,688	19,438,751	17,938,783
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	318,907	295,987	281,950
機械装置及び運搬具（純額）	138,698	111,974	90,364
土地	411,270	411,270	404,630
その他（純額）	330,933	229,061	219,128
有形固定資産合計	1 1,199,810	1 1,048,292	1 996,073
無形固定資産			
ソフトウェア	615,303	547,256	424,873
のれん	1,624,924	1,462,431	1,299,939
その他	24,799	24,570	26,461
無形固定資産合計	2,265,027	2,034,258	1,751,275
投資その他の資産			
投資有価証券	123,988	121,522	54,795
繰延税金資産	251,407	209,986	282,004
その他	424,298	371,960	357,800
貸倒引当金	355	994	5,082
投資その他の資産合計	799,338	702,474	689,517
固定資産合計	4,264,176	3,785,024	3,436,866
資産合計	23,948,865	23,223,776	21,375,650

	第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2 7,695,037	7,455,026	6,717,880
短期借入金	4,404,573	1,540,277	854,537
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-	300,000
未払金	771,789	680,791	728,854
未払法人税等	617,474	893,347	676,814
返品調整引当金	134,000	101,000	103,000
売上値引等引当金	270,693	193,507	171,292
販売促進引当金	56,611	46,911	41,324
製品保証引当金	52,950	54,842	62,075
賞与引当金	220,582	262,349	231,392
為替予約	-	1,450,268	734,226
その他	526,251	1,151,990	679,330
流動負債合計	14,809,963	13,830,313	11,300,728
固定負債			
長期借入金	300,000	300,000	-
退職給付引当金	432,784	495,006	572,330
役員退職慰労引当金	71,661	64,176	69,756
繰延税金負債	36,289	-	-
その他	4,926	2,790	1,257
固定負債合計	845,661	861,973	643,344
負債合計	15,655,624	14,692,287	11,944,073
純資産の部			
株主資本			
資本金	664,847	696,046	707,747
資本剰余金	678,730	678,730	678,730
利益剰余金	6,798,961	8,136,831	8,993,530
自己株式	-	34,056	554,633
株主資本合計	8,142,539	9,477,551	9,825,374
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	28,746	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益	139,214	1,010,772	396,187
為替換算調整勘定	27,580	50,983	15,322
評価・換算差額等合計	140,380	946,062	420,509
新株予約権	-	-	26,711
少数株主持分	10,321	-	-
純資産合計	8,293,241	8,531,489	9,431,576
負債純資産合計	23,948,865	23,223,776	21,375,650

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第22期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 48,013,417	1 52,210,044	1 49,312,676
売上原価	2 34,560,730	2 35,911,469	3 33,383,057
売上総利益	13,452,687	16,298,575	15,929,618
返品調整引当金繰入額	46,000	-	2,000
返品調整引当金戻入額	-	33,000	-
差引売上総利益	13,406,687	16,331,575	15,927,618
販売費及び一般管理費	4, 5 10,614,045	4, 5 12,461,923	4, 5 12,806,568
営業利益	2,792,641	3,869,651	3,121,049
営業外収益			
受取利息	736	1,369	1,107
受取配当金	1,198	1,055	1,705
仕入割引	17,086	55,916	54,644
受取保険金	-	-	28,082
受取補償金	8,455	4,424	3,799
商標使用料	17,464	16,800	14,000
為替差益	12,846	-	-
その他	28,659	37,560	35,838
営業外収益合計	86,447	117,126	139,178
営業外費用			
支払利息	31,044	88,121	55,563
売上割引	380,978	393,281	371,438
為替差損	-	66,248	213,960
たな卸資産廃棄損	379,778	359,475	-
たな卸資産評価損	92,266	100,903	-
株式公開費用	6 54,718	-	-
その他	7,683	23,180	42,181
営業外費用合計	946,470	1,031,210	683,142
経常利益	1,932,619	2,955,567	2,577,085
特別利益			
未請求債務戻入益	22,508	-	-
固定資産売却益	7 257	-	-
投資有価証券売却益	-	-	7,416
その他	238	1	45
特別利益合計	23,004	1	7,461
特別損失			
固定資産売却損	-	8 1,025	8 880
固定資産除却損	9 26,888	9 13,681	9 23,977
投資有価証券評価損	-	-	21,263
関係会社整理損	10 10,968	10 10,312	-
特別損失合計	37,857	25,018	46,121
税金等調整前当期純利益	1,917,766	2,930,550	2,538,425
法人税、住民税及び事業税	870,354	1,167,954	1,221,521
法人税等調整額	91,330	181,827	5,931
法人税等合計	961,684	1,349,781	1,227,453
当期純利益	956,081	1,580,768	1,310,972

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第22期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	134,900	664,847	696,046
当期変動額			
新株の発行	529,947	31,198	11,701
当期変動額合計	529,947	31,198	11,701
当期末残高	664,847	696,046	707,747
資本剰余金			
前期末残高	148,783	678,730	678,730
当期変動額			
新株の発行	529,947	-	-
当期変動額合計	529,947	-	-
当期末残高	678,730	678,730	678,730
利益剰余金			
前期末残高	6,095,684	6,798,961	8,136,831
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	43,329
当期変動額			
剰余金の配当	226,440	242,898	497,603
役員賞与	26,365	-	-
当期純利益	956,081	1,580,768	1,310,972
当期変動額合計	703,276	1,337,870	813,368
当期末残高	6,798,961	8,136,831	8,993,530
自己株式			
前期末残高	-	-	34,056
当期変動額			
自己株式の取得	-	34,056	520,576
当期変動額合計	-	34,056	520,576
当期末残高	-	34,056	554,633
株主資本合計			
前期末残高	6,379,367	8,142,539	9,477,551
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	43,329
当期変動額			
新株の発行	1,059,895	31,198	11,701
剰余金の配当	226,440	242,898	497,603
役員賞与	26,365	-	-
当期純利益	956,081	1,580,768	1,310,972
自己株式の取得	-	34,056	520,576
当期変動額合計	1,763,172	1,335,012	304,492
当期末残高	8,142,539	9,477,551	9,825,374

	第22期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	56,865	28,746	13,726
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,119	15,019	22,725
当期変動額合計	28,119	15,019	22,725
当期末残高	28,746	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	139,214	1,010,772
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,214	1,149,987	614,584
当期変動額合計	139,214	1,149,987	614,584
当期末残高	139,214	1,010,772	396,187
為替換算調整勘定			
前期末残高	19,648	27,580	50,983
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,932	78,564	66,306
当期変動額合計	7,932	78,564	66,306
当期末残高	27,580	50,983	15,322
評価・換算差額等合計			
前期末残高	37,217	140,380	946,062
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,162	1,086,442	525,552
当期変動額合計	103,162	1,086,442	525,552
当期末残高	140,380	946,062	420,509
新株予約権			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	26,711
当期変動額合計	-	-	26,711
当期末残高	-	-	26,711
少数株主持分			
前期末残高	-	10,321	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,321	10,321	-
当期変動額合計	10,321	10,321	-
当期末残高	10,321	-	-
純資産合計			
前期末残高	6,416,584	8,293,241	8,531,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	43,329
当期変動額			
新株の発行	1,059,895	31,198	11,701
剰余金の配当	226,440	242,898	497,603
役員賞与	26,365	-	-
当期純利益	956,081	1,580,768	1,310,972
自己株式の取得	-	34,056	520,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,484	1,096,763	552,264
当期変動額合計	1,876,656	238,248	856,757
当期末残高	8,293,241	8,531,489	9,431,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第22期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,917,766	2,930,550	2,538,425
減価償却費	542,472	506,823	444,671
のれん償却額	-	159,245	162,492
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,901	63,582	79,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,066	7,484	5,580
売上引等引当金の増減額(減少)	147,170	82,462	3,715
販売促進引当金の増減額(減少)	5,611	9,699	5,587
返品調整引当金の増減額(は減少)	46,000	33,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	39,660	41,073	30,858
関係会社整理損失引当金の減少額	162,166	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,431	2,035	51,988
受取利息及び受取配当金	1,935	2,425	2,813
支払利息	31,044	88,121	55,563
株式交付費	15,993	82	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,025	880
固定資産除却損	26,888	13,681	23,977
売上債権の増減額(は増加)	726,806	941,715	1,102,006
たな卸資産の増減額(は増加)	1,800,970	1,686,761	176,270
前渡金の増減額(は増加)	101,867	2,226	19,463
未収入金の増減額(は増加)	85,043	59,481	17,190
仕入債務の増減額(は減少)	1,091,576	188,627	499,466
未払金の増減額(は減少)	43,354	102,200	58,381
役員賞与の支払額	26,365	-	-
未払消費税等の増減額(は減少)	26,481	286,634	208,265
その他	63,305	428,143	5,659
小計	1,269,538	6,785,282	3,636,486
利息及び配当金の受取額	1,935	2,425	2,813
利息の支払額	33,622	79,637	62,724
法人税等の支払額	941,559	973,568	1,487,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,291	5,734,501	2,088,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,333	22,832	4,736
投資有価証券の売却による収入	-	-	24,000
有形固定資産の取得による支出	295,846	135,238	218,179
有形固定資産の売却による収入	1,365	-	5,760
無形固定資産の取得による支出	268,839	154,446	90,996
子会社株式の取得による支出	2,009,857	7,222	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,576,511	319,739	284,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	2,894,599	529,862
長期借入による収入	300,000	-	-
長期借入金の返済による支出	260,000	60,000	-
配当金の支払額	226,440	242,898	497,603
株式の発行による収入	1,043,901	31,116	11,701
自己株式の取得による支出	-	34,056	520,576
その他	-	-	3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,857,461	3,200,437	1,540,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,189	7,213	13,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,430	2,207,110	277,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,115	3,006,068	5,198,132
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13,477	15,047	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,006,068	5,198,132	5,475,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ELECOM EUROPE B.V. ednet GmbH 他3社 ELECOM UK LIMITEDは、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。 ELECOM EUROPE B.V.については平成18年7月に設立し、同年8月より事業を開始しているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ednet GmbH及びグループ会社3社は、平成19年2月に経営権を取得したため当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社であるELECOM UK LIMITEDは、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社 ELECOM EUROPE B.V.は、平成19年5月に清算決議を行い、平成19年12月には清算が終了しており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ELECOM UK LIMITEDについては、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>		

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	ELECOM KOREA CO.,LTD.及びロジテック(株)を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料 移動平均法による低価法	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料 同左	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ388,744千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 その他 2～15年</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,569千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 <input type="checkbox"/> 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 <input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 株式交付費 同左 <input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 <input type="checkbox"/> 株式交付費 同左 <input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当期売上高に対して翌期以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>当社は、販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>同左</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>同左</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>同左</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>同左</p>

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>国内連結子会社及び海外連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b .</p>
	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>ただし、特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(20年以内)で均等償却することとしております。</p> <p>なお、ednet GmbHの株式取得にかかるのれんの償却期間は10年です。</p>	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第22期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,143,705千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が19,426千円、経常利益が19,820千円、税金等調整前当期純利益が19,803千円それぞれ減少し、当期純利益が43,499千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「製品保証引当金」は600千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「為替予約」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は1,398千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,523,202千円、25,654千円、217,903千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,717,147千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82,166千円 支払手形 482,965千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,927,075千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,900,049千円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上値引等引当金繰入額161,445千円は売上高から控除しております。	1 売上値引等引当金戻入益82,462千円は売上高に加算しております。	1 売上値引等引当金繰入額137,798千円は売上高より控除しております。
2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は32,974千円であります。	2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は113,165千円であります。	2
3	3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98,927千円
4 一般管理費に含まれている研究開発費 661,899千円	4 一般管理費に含まれている研究開発費 749,603千円	4 一般管理費に含まれている研究開発費 862,297千円
5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 56,611千円 給与手当 2,331,249 賞与引当金繰入額 194,782 退職給付費用 51,189 役員退職慰労引当金繰入額 6,066 貸倒引当金繰入額 159 荷造運賃 1,862,303	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,476,371千円 販売促進引当金繰入額 46,911 給料及び手当 2,712,700 賞与引当金繰入額 251,909 退職給付費用 110,997 役員退職慰労引当金繰入額 8,052 貸倒引当金繰入額 10,640 運賃及び荷造費 2,041,175	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,123,748千円 販売促進引当金繰入額 41,324 給料及び手当 2,899,757 賞与引当金繰入額 219,023 退職給付費用 102,958 役員退職慰労引当金繰入額 5,580 貸倒引当金繰入額 55,742 運賃及び荷造費 2,036,090
6 株式公開費用には、株式交付費15,993千円が含まれております。	6	6
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 257千円	7	7
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,025千円	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 880千円
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,060千円 金型 23,908 ソフトウェア 920	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 168千円 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 2,771 金型 4,792 ソフトウェア 5,439 長期前払費用 470	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,308千円 構築物 424 車両運搬具 14 工具、器具及び備品 12,439 ソフトウェア 2,790
10 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 関係会社整理損失引当金戻入益 39,666千円 関係会社整理費用 6,325 関係会社株式評価損 500 たな卸資産評価損 43,809	10 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 関係会社整理費用 10,312千円	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,096	1,097	-	16,193
合計	15,096	1,097	-	16,193
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、1,000千株は公募増資による増加で、97千株は第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	393,577	-	-	393,577	-
	合計	-	393,577	-	-	393,577	-

(注) 平成12年新株引受権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	226,440	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,898	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第23期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,193	286	-	16,479
合計	16,193	286	-	16,479
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、新株引受権の行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	393,577	-	286,224	107,353	-
合計		-	393,577	-	286,224	107,353	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,898	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,632	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第24期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,479	8,400	-	24,879
合計	16,479	8,400	-	24,879
自己株式				
普通株式(注)2	47	532	-	580
合計	47	532	-	580

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,400千株は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによる増加8,239千株と、新株引受権の行使に伴う増加160千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによる増加23千株及び、取締役会決議による自己株式の取得による増加507千株、単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権(注)1,2	普通株式	107,353	52,940	160,293	-	-
	平成20年新株予約権(注)3	普通株式	-	235,000	-	235,000	26,711
合計		-	107,353	287,940	160,293	235,000	26,711

(注)1. 平成12年新株引受権の当連結会計年度増加は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによるものであります。

2. 平成12年新株引受権の当連結会計年度減少は、新株引受権の行使による減少160,289株と失効による減少4株によるものであります。

3. 平成20年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 4. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,632	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	168,971	利益剰余金	7	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,391	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,006,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,006,068</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,006,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,006,068</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,198,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,198,132</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,198,132千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,198,132</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,475,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,475,810</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,475,810千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,475,810</u>				
現金及び預金勘定	3,006,068千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,006,068</u>																							
現金及び預金勘定	5,198,132千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,198,132</u>																							
現金及び預金勘定	5,475,810千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,475,810</u>																							
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ednet GmbH 他3社合計額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,641,590千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,973</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,624,924</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,094,660</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,190,658</u></td> </tr> <tr> <td>期末時点の株式取得価額の未払額</td> <td style="text-align: right;">133,548</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,252</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>2,009,857</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,641,590千円	固定資産	22,973	のれん	1,624,924	流動負債	1,094,660	固定負債	132	少数株主持分	10,321	為替換算調整勘定	6,284	<u>株式の取得価額</u>	<u>2,190,658</u>	期末時点の株式取得価額の未払額	133,548	現金及び現金同等物	47,252	差引：株式の取得による支出	<u>2,009,857</u>	<p>2</p>	<p>2</p>
流動資産	1,641,590千円																							
固定資産	22,973																							
のれん	1,624,924																							
流動負債	1,094,660																							
固定負債	132																							
少数株主持分	10,321																							
為替換算調整勘定	6,284																							
<u>株式の取得価額</u>	<u>2,190,658</u>																							
期末時点の株式取得価額の未払額	133,548																							
現金及び現金同等物	47,252																							
差引：株式の取得による支出	<u>2,009,857</u>																							

(リース取引関係)

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,097</td> <td style="text-align: right;">11,021</td> <td style="text-align: right;">18,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,277</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> <td style="text-align: right;">20,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,097	11,021	18,076	その他	3,180	530	2,650	合計	32,277	11,551	20,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> <td style="text-align: right;">5,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,444</td> <td style="text-align: right;">13,075</td> <td style="text-align: right;">20,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,543	9,421	13,122	その他	7,000	1,899	5,101	ソフトウェア	3,900	1,755	2,145	合計	33,444	13,075	20,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,673</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,753</td> <td style="text-align: right;">15,475</td> <td style="text-align: right;">11,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,673	10,820	8,852	その他	3,180	2,120	1,060	ソフトウェア	3,900	2,535	1,365	合計	26,753	15,475	11,277
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	29,097	11,021	18,076																																																							
その他	3,180	530	2,650																																																							
合計	32,277	11,551	20,726																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	22,543	9,421	13,122																																																							
その他	7,000	1,899	5,101																																																							
ソフトウェア	3,900	1,755	2,145																																																							
合計	33,444	13,075	20,368																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	19,673	10,820	8,852																																																							
その他	3,180	2,120	1,060																																																							
ソフトウェア	3,900	2,535	1,365																																																							
合計	26,753	15,475	11,277																																																							
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,204</td> </tr> </table>	1年内	5,580千円	1年超	15,624	合計	21,204	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,864</td> </tr> </table>	1年内	7,298千円	1年超	14,565	合計	21,864	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,989</td> </tr> </table>	1年内	5,703千円	1年超	6,285	合計	11,989																																						
1年内	5,580千円																																																									
1年超	15,624																																																									
合計	21,204																																																									
1年内	7,298千円																																																									
1年超	14,565																																																									
合計	21,864																																																									
1年内	5,703千円																																																									
1年超	6,285																																																									
合計	11,989																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table>	支払リース料	7,779千円	減価償却費相当額	7,092	支払利息相当額	892	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table>	支払リース料	7,606千円	減価償却費相当額	7,103	支払利息相当額	1,033	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> </table>	支払リース料	6,500千円	減価償却費相当額	5,509	支払利息相当額	682																																						
支払リース料	7,779千円																																																									
減価償却費相当額	7,092																																																									
支払利息相当額	892																																																									
支払リース料	7,606千円																																																									
減価償却費相当額	7,103																																																									
支払利息相当額	1,033																																																									
支払リース料	6,500千円																																																									
減価償却費相当額	5,509																																																									
支払利息相当額	682																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)			第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)			第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,934	84,497	44,562	83,062	101,521	18,458	-	-	-
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	39,934	84,497	44,562	83,062	101,521	18,458	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	20,295	19,490	805	-	-	-	49,952	34,794	15,157
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	20,295	19,490	805	-	-	-	49,952	34,794	15,157
	合計	60,230	103,987	43,757	83,062	101,521	18,458	49,952	34,794	15,157

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、第24期連結会計年度において21,263千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 第22期連結会計年度、第23期連結会計年度及び第24期連結会計年度中に売却したその他有価証券

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
-	-	-	-	-	-	24,000	7,416	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000	20,000	20,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、第23期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第24期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第22期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。 ただし、特例処理におけるスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 b. (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 b. . ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p>

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第22期連結会計年度(平成19年3月31日)				第23期連結会計年度(平成20年3月31日)				第24期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引												
	買建												
	米ドル (円売)	656,700	-	690,526	33,825	639,490	-	575,620	63,869	772,320	-	712,939	59,380
	米ドル (ユーロ売)	-	-	-	-	-	-	-	-	112,736	-	109,059	3,677
	合計	656,700	-	690,526	33,825	639,490	-	575,620	63,869	885,056	-	821,999	63,057

第22期連結会計年度

第23期連結会計年度

第24期連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場等を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち掛金拠出の割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は、382,487千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	808,707千円
(2) 年金資産	487,056
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	321,650
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	20,410
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	342,060
(8) 前払年金費用	90,723
(9) 退職給付引当金((7)+(8))	432,784

3. 退職給付費用に関する事項

	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	46,393千円
(1) 勤務費用	46,867
(2) 利息費用	4,718
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(退職給付引当金戻入益 7,283千円)は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

第23期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	799,024千円
(2) 年金資産	356,562
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	442,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	28,194
(6) 未認識過去勤務債務	24,349
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	495,006
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) + (8))	495,006

3. 退職給付費用に関する事項

	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	126,158千円
(1) 勤務費用	132,656
(2) 利息費用	4,710
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,120
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	第23期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 することとしております。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	207,901,047
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	209,884,274
差引額(千円)	1,983,226
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)	0.17%
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

第24期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	869,715千円
(2) 年金資産	315,230
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	554,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	417
(6) 未認識過去勤務債務	18,262
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	572,330
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7)+(8))	572,330

3. 退職給付費用に関する事項

	第24期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	121,111千円
(1) 勤務費用	129,986
(2) 利息費用	4,913
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,701
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	第24期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	194,286,990
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	226,155,637
差引額(千円)	31,868,646
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)	0.18%

(ストック・オプション等関係)

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株
付与日	平成12年6月28日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第22期連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,577
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	393,577
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利行使価格 (円)	109
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

第23期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株
付与日	平成12年 6月28日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成14年 6月29日 至 平成22年 6月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第23期連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,577
付与	-
失効	-
権利確定	393,577
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	393,577
権利行使	286,224
失効	-
未行使残	107,353

単価情報

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
権利行使価格 (円)	109
行使時平均株価 (円)	760
公正な評価単価(付与日) (円)	-

第24期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26,711千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名、当社従業員 105名 子会社取締役 1名、子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株	普通株式 235,000株
付与日	平成12年6月28日	平成20年8月5日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。	付与日（平成20年8月5日）以降、権利確定日（平成22年8月5日）まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	自平成20年8月5日 至平成22年8月5日

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使期間	自 平成14年 6月29日 至 平成22年 6月28日	自 平成22年 8月 6日 至 平成24年 8月 5日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第24期連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	235,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	235,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	107,353	-
株式分割による増加	52,940	-
権利確定	-	-
権利行使	160,289	-
失効	4	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使価格 (円)	73	1,156
行使時平均株価 (円)	730	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.6%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.881%

(注)1. 株価変動性は、週次の株価に基づいて算出しています。付与日から予想残存期間157週分遡った平成17年8月1日の週からの株価情報を用いて算出する必要がありますが、当社がジャスダック証券取引所に上場したのは平成18年11月であり、平成18年11月20日の週から平成20年7月28日の週末までの株価しか用いることができないため、平成17年8月1日の週から平成18年11月20日の週末までは、類似企業の週次の株価を用いて株価変動性を算出しています。

2. 過去にストック・オプションの発行実績が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間

の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3．平成20年3月期の配当実績（記念配当5円を除く）によります。

4．予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年8月5日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第22期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>25,402千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>45,380</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td>54,393</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>83,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>173,778</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td>83,375</td></tr> <tr><td>子会社債権整理損</td><td>167,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>94,705</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>424,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,299,251</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>490,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>808,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td>479</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>15,010</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>95,348</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>36,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>147,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>661,212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目にて、表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>446,093千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>251,407</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>36,289</td></tr> </table>	減価償却超過額	25,402千円	未払事業税否認	45,380	返品調整引当金繰入超過額	54,393	賞与引当金繰入超過額	83,977	退職給付引当金繰入超過額	173,778	売上値引等引当金否認	83,375	子会社債権整理損	167,016	たな卸資産評価損否認	94,705	繰越欠損金	424,840	その他	146,380	繰延税金資産小計	1,299,251	評価性引当金	490,911	繰延税金資産合計	808,339	特別償却準備金積立額	479	有価証券評価差額	15,010	繰延ヘッジ損益	95,348	前払年金費用	36,289	繰延税金負債合計	147,127	繰延税金資産の純額	661,212	流動資産 - 繰延税金資産	446,093千円	固定資産 - 繰延税金資産	251,407	固定負債 - 繰延税金負債	36,289	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>22,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>65,914</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td>40,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>102,594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>198,536</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td>38,797</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>117,075</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>361,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>606,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,662,848</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>585,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,076,909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,072,177</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目にて、表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>862,190千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>209,986</td></tr> </table>	減価償却超過額	22,644千円	未払事業税否認	65,914	返品調整引当金繰入超過額	40,985	賞与引当金繰入超過額	102,594	退職給付引当金繰入超過額	198,536	売上値引等引当金否認	38,797	たな卸資産評価損否認	117,075	繰越欠損金	361,435	繰延ヘッジ損益	606,687	その他	108,176	繰延税金資産小計	1,662,848	評価性引当金	585,939	繰延税金資産合計	1,076,909	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	4,732	繰延税金資産の純額	1,072,177	流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,986	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>19,463千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>52,052</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td>41,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>93,484</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>230,372</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td>32,894</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>48,283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>434,079</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>220,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,285,294</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>558,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>726,413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>48,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,236,884</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目にて、表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>444,409千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>282,004</td></tr> </table>	減価償却超過額	19,463千円	未払事業税否認	52,052	返品調整引当金繰入超過額	41,792	賞与引当金繰入超過額	93,484	退職給付引当金繰入超過額	230,372	売上値引等引当金否認	32,894	たな卸資産評価損否認	48,283	繰越欠損金	434,079	繰延ヘッジ損益	220,968	その他	111,903	繰延税金資産小計	1,285,294	評価性引当金	558,881	繰延税金資産合計	726,413	繰延税金負債合計	48,409	繰延税金資産の純額	1,236,884	流動資産 - 繰延税金資産	444,409千円	固定資産 - 繰延税金資産	282,004
減価償却超過額	25,402千円																																																																																																																			
未払事業税否認	45,380																																																																																																																			
返品調整引当金繰入超過額	54,393																																																																																																																			
賞与引当金繰入超過額	83,977																																																																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	173,778																																																																																																																			
売上値引等引当金否認	83,375																																																																																																																			
子会社債権整理損	167,016																																																																																																																			
たな卸資産評価損否認	94,705																																																																																																																			
繰越欠損金	424,840																																																																																																																			
その他	146,380																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,299,251																																																																																																																			
評価性引当金	490,911																																																																																																																			
繰延税金資産合計	808,339																																																																																																																			
特別償却準備金積立額	479																																																																																																																			
有価証券評価差額	15,010																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	95,348																																																																																																																			
前払年金費用	36,289																																																																																																																			
繰延税金負債合計	147,127																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	661,212																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	446,093千円																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	251,407																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	36,289																																																																																																																			
減価償却超過額	22,644千円																																																																																																																			
未払事業税否認	65,914																																																																																																																			
返品調整引当金繰入超過額	40,985																																																																																																																			
賞与引当金繰入超過額	102,594																																																																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	198,536																																																																																																																			
売上値引等引当金否認	38,797																																																																																																																			
たな卸資産評価損否認	117,075																																																																																																																			
繰越欠損金	361,435																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	606,687																																																																																																																			
その他	108,176																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,662,848																																																																																																																			
評価性引当金	585,939																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,076,909																																																																																																																			
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																			
繰延税金負債合計	4,732																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,072,177																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	209,986																																																																																																																			
減価償却超過額	19,463千円																																																																																																																			
未払事業税否認	52,052																																																																																																																			
返品調整引当金繰入超過額	41,792																																																																																																																			
賞与引当金繰入超過額	93,484																																																																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	230,372																																																																																																																			
売上値引等引当金否認	32,894																																																																																																																			
たな卸資産評価損否認	48,283																																																																																																																			
繰越欠損金	434,079																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	220,968																																																																																																																			
その他	111,903																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,285,294																																																																																																																			
評価性引当金	558,881																																																																																																																			
繰延税金資産合計	726,413																																																																																																																			
繰延税金負債合計	48,409																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,236,884																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	444,409千円																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	282,004																																																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因の主な 項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td>50.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1	課税留保金	1.3	法人税の特別控除額	0.3	評価性引当金	4.3	連結子会社の税率差異	1.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因の主な 項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td>46.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.7	課税留保金	1.3	法人税の特別控除額	0.2	評価性引当金	0.8	連結子会社の税率差異	0.4	のれん償却額	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因の主な 項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td>48.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.9	課税留保金	1.5	株式報酬費用	0.4	評価性引当金	0.2	連結子会社の税率差異	2.5	のれん償却額	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	48.4																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1																																																																																																																			
課税留保金	1.3																																																																																																																			
法人税の特別控除額	0.3																																																																																																																			
評価性引当金	4.3																																																																																																																			
連結子会社の税率差異	1.0																																																																																																																			
その他	1.0																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.1																																																																																																																			
法定実効税率	40.6%																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.7																																																																																																																			
課税留保金	1.3																																																																																																																			
法人税の特別控除額	0.2																																																																																																																			
評価性引当金	0.8																																																																																																																			
連結子会社の税率差異	0.4																																																																																																																			
のれん償却額	2.2																																																																																																																			
その他	1.2																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.1																																																																																																																			
法定実効税率	40.6%																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.9																																																																																																																			
課税留保金	1.5																																																																																																																			
株式報酬費用	0.4																																																																																																																			
評価性引当金	0.2																																																																																																																			
連結子会社の税率差異	2.5																																																																																																																			
のれん償却額	2.6																																																																																																																			
その他	0.2																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	48.4																																																																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

第23期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

第24期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

第22期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,440,508	141,620	431,287	48,013,417	-	48,013,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	356,812	-	-	356,812	(356,812)	-
計	47,797,321	141,620	431,287	48,370,230	(356,812)	48,013,417
営業費用	44,153,354	202,628	505,428	44,861,411	359,364	45,220,775
営業利益 又は営業損失()	3,643,966	61,007	74,140	3,508,818	(716,177)	2,792,641
資産	18,754,470	3,340,560	280,029	22,375,061	1,573,804	23,948,865

(注) 1. 従来、所在地別セグメントについて、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において欧州セグメントの重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー、イギリス

その他...韓国、中国

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は716,602千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,076,756千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

第23期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,255,310	3,309,263	645,470	52,210,044	-	52,210,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	646,464	-	1,323,802	1,970,267	(1,970,267)	-
計	48,901,775	3,309,263	1,969,273	54,180,312	(1,970,267)	52,210,044
営業費用	43,792,861	3,421,051	1,970,338	49,184,250	(843,858)	48,340,392

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益 又は営業損失()	5,108,914	111,787	1,065	4,996,061	(1,126,409)	3,869,651
資産	18,163,289	3,373,797	556,954	22,094,042	1,129,734	23,223,776

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー
その他...韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090,430千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,026,530千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産であります。
5. (会計方針の変更)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の当連結会計年度の営業費用は15,569千円増加し、営業利益が同額減少しております。

第24期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,796,359	2,970,439	545,877	49,312,676	-	49,312,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	392,579	-	1,240,741	1,633,321	(1,633,321)	-
計	46,188,938	2,970,439	1,786,619	50,945,997	(1,633,321)	49,312,676
営業費用	41,422,221	3,358,839	1,792,279	46,573,339	(381,712)	46,191,626
営業利益 又は営業損失()	4,766,717	388,399	5,660	4,372,657	(1,251,608)	3,121,049
資産	16,492,516	2,668,945	549,807	19,711,269	1,664,380	21,375,650

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー
その他...韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,257,894千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,934,590千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益が「日本」でそれぞれ388,744千円減少しております。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が195,560千円、売上総利益が244,655千円、営業利益が19,426千円、「欧州」でそれぞれ減少しております。

【海外売上高】

第22期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第23期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第24期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第22期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第23期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第24期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（企業結合等関係）

第22期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第23期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第24期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	511.51円	1株当たり純資産額	519.21円	1株当たり純資産額	387.05円
1株当たり当期純利益金額	61.64円	1株当たり当期純利益金額	97.31円	1株当たり当期純利益金額	53.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成18年11月22日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である期首から前月(平成18年10月)までの平均株価は、新規上場月から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p>		<p>なお、当社は平成20年4月1日付で株式分割を行っており、株式分割の内容については(重要な後発事象)に記載しております。</p>		<p>当社は平成20年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
(追加情報)					
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、502.91円であります。</p>				<p>1株当たり純資産額</p> <p>346.14円</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>64.88円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>63.70円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	956,081	1,580,768	1,310,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	956,081	1,580,768	1,310,972
期中平均株式数(千株)	15,510	16,243	24,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数(千株)	353	300	130
(うちストックオプション)	(353)	(300)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション235,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、ELECOM EUROPE B.V.の業務を平成19年2月27日付で子会社化したしました ednet GmbHに移管するため、同社を清算することを決議いたしました。</p> <p>1. 清算子会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 会社名 ELECOM EUROPE B.V.</p> <p>(2) 所在地 オランダ王国 アムステルダム</p> <p>(3) 代表者 水谷 幸雄</p> <p>(4) 資本金 300千ユーロ</p> <p>(5) 決算期 12月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 事業内容 欧州地域における当社グループ製品の販売</p> <p>(8) 清算終了予定日 平成20年3月31日</p> <p>2. 清算に伴う翌連結会計年度への影響額</p> <p>当該子会社の清算に伴う翌連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微なものと考えております。</p>		
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議し、平成20年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上及び投資者層の拡大。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の概要</p> <p>平成20年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日(火曜日)付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を30,192,000株増加させ、90,576,000株に変更しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,239,712株</p>	

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(4) 日程 基準日 平成20年3月31日(月曜日) 効力発生日 平成20年4月1日(火曜日) 株券交付日 平成20年5月21日(水曜日)</p> <p>(5) 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="555 477 984 902"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 477 767 562">前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</th> <th data-bbox="767 477 984 562">当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 562 767 645">1株当たり純資産額 341円00銭</td> <td data-bbox="767 562 984 645">1株当たり純資産額 346円14銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 645 767 748">1株当たり当期純利益金額 41円09銭</td> <td data-bbox="767 645 984 748">1株当たり当期純利益金額 64円88銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 748 767 902">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭</td> <td data-bbox="767 748 984 902">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 341円00銭	1株当たり純資産額 346円14銭	1株当たり当期純利益金額 41円09銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭	
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
1株当たり純資産額 341円00銭	1株当たり純資産額 346円14銭									
1株当たり当期純利益金額 41円09銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭									
	<p>当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3. 新株予約権の割当日 募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。</p>									

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>4. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。</p>	

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>5,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役等に付与する新株予約権は1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>	

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	

第22期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

(2) 【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第24期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,926,843	5,475,810
受取手形及び売掛金	8,425,964	6,794,014
商品及び製品	5,620,775	4,446,825
仕掛品	8,507	1,085
原材料及び貯蔵品	279,793	294,239
その他	998,712	990,586
貸倒引当金	64,272	63,777
流動資産合計	21,196,324	17,938,783
固定資産		
有形固定資産	1,012,095 ¹	996,073 ¹
無形固定資産	435,738	1,751,275
投資その他の資産	676,798 ²	689,517 ²
固定資産合計	2,124,632	3,436,866
資産合計	23,320,957	21,375,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,066,551	6,717,880
短期借入金	1,482,612	854,537
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	811,678	676,814
売上値引等引当金	588,523	171,292
賞与引当金	196,808	231,392
その他の引当金	259,437	206,399
その他	1,858,293	2,142,412
流動負債合計	13,563,904	11,300,728
固定負債		
退職給付引当金	592,939	572,330
その他の引当金	68,364	69,756
その他	878	1,257
固定負債合計	662,181	643,344
負債合計	14,226,086	11,944,073

(単位：千円)

	第25期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第24期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	8,483,368	8,993,530
自己株式	627,559	554,633
株主資本合計	9,242,286	9,825,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,083	8,999
繰延ヘッジ損益	200,348	396,187
為替換算調整勘定	17,463	15,322
評価・換算差額等合計	202,729	420,509
新株予約権	55,313	26,711
純資産合計	9,094,870	9,431,576
負債純資産合計	23,320,957	21,375,650

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	第24期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,540,962	34,943,501
売上原価	25,039,965	22,827,026
売上総利益	12,500,997	12,116,475
返品調整引当金繰入額	9,000	36,000
差引売上総利益	12,491,997	12,080,475
販売費及び一般管理費	1 9,621,518	1 9,549,796
営業利益	2,870,478	2,530,679
営業外収益		
仕入割引	44,998	33,706
為替差益	-	29,322
その他	42,716	12,504
営業外収益合計	87,715	75,533
営業外費用		
支払利息	43,188	30,685
売上割引	267,874	272,032
為替差損	221,490	-
その他	28,039	11,684
営業外費用合計	560,592	314,402
経常利益	2,397,600	2,291,810
特別利益		
固定資産売却益	-	759
退職給付引当金戻入額	-	974
投資有価証券売却益	7,416	-
その他	45	5
特別利益合計	7,461	1,739
特別損失		
のれん減損損失	-	2 1,218,693
固定資産売却損	880	-
固定資産除却損	15,473	3,455
その他	2,287	-
特別損失合計	18,640	1,222,148
税金等調整前四半期純利益	2,386,421	1,071,401
法人税、住民税及び事業税	1,221,249	1,299,400
法人税等調整額	84,152	82,320
法人税等合計	1,137,097	1,217,080
四半期純利益又は四半期純損失()	1,249,324	145,678

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	第24期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,210,109	13,136,403
売上原価	8,821,422	8,469,825
売上総利益	4,388,686	4,666,577
返品調整引当金繰入額	23,000	29,000
差引売上総利益	4,365,686	4,637,577
販売費及び一般管理費	3,306,288	3,230,139
営業利益	1,059,397	1,407,437
営業外収益		
仕入割引	18,564	15,883
為替差益	-	7,210
その他	14,791	2,083
営業外収益合計	33,355	25,177
営業外費用		
支払利息	12,034	10,370
売上割引	90,119	94,819
為替差損	112,441	-
その他	3,027	1,206
営業外費用合計	217,622	106,395
経常利益	875,131	1,326,220
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	85
投資有価証券売却益	7,416	-
その他	43	1
特別利益合計	7,460	83
特別損失		
投資有価証券評価損	2,287	-
固定資産売却損	880	-
特別損失合計	3,167	-
税金等調整前四半期純利益	879,424	1,326,136
法人税、住民税及び事業税	493,006	788,158
法人税等調整額	87,285	163,982
法人税等合計	405,720	624,176
四半期純利益	473,703	701,961

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第24期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,386,421	1,071,401
減価償却費	326,704	314,411
のれん減損損失	-	1,218,693
のれん償却額	121,869	81,246
受取利息及び受取配当金	2,380	1,633
支払利息	43,188	30,685
売上債権の増減額（は増加）	574,177	1,602,388
たな卸資産の増減額（は増加）	1,009,791	1,142,762
仕入債務の増減額（は減少）	712,103	1,329,534
引当金の増減額（は減少）	348,378	440,790
その他	28,556	35,541
小計	2,323,760	1,775,519
利息及び配当金の受取額	2,380	1,633
利息の支払額	45,767	24,319
法人税等の支払額	1,509,049	1,140,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,323	611,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,009	206,400
有形固定資産の売却による収入	5,760	1,619
投資有価証券の取得による支出	3,684	5,113
投資有価証券の売却による収入	24,000	-
無形固定資産の取得による支出	63,920	116,208
その他	-	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,854	323,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	306,329	603,768
自己株式の取得による支出	520,505	72,926
配当金の支払額	497,603	364,483
その他	-	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324,438	164,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,934	1,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	707,035	451,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,198,132	5,475,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,491,096	5,926,843

【継続企業の前提に関する事項】

第25期第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第25期第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

第25期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第25期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第25期第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第24期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,997,136千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,900,049千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,082千円

(四半期連結損益計算書関係)

第24期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 44,746千円 給料及び手当 2,171,218 賞与引当金繰入額 171,254 退職給付費用 78,942 役員退職慰労引当金繰入額 4,187 貸倒引当金繰入額 22,895 運賃及び荷造費 1,503,359	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 42,760千円 給料及び手当 2,235,301 賞与引当金繰入額 191,103 退職給付費用 42,095 役員退職慰労引当金繰入額 4,107 貸倒引当金繰入額 6,261 運賃及び荷造費 1,569,346												
2	2 のれん減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名及び場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ</td> <td>1,218,693</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,218,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 ednet GmbHの株式取得時に発生したのれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)	-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693	合計			1,218,693
用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)										
-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693										
合計			1,218,693										

第24期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 7,983千円 給料及び手当 740,183 賞与引当金繰入額 99,400 退職給付費用 34,170 役員退職慰労引当金繰入額 1,382 貸倒引当金繰入額 8,689 運賃及び荷造費 521,163	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進引当金繰入額 8,042千円 給料及び手当 736,498 賞与引当金繰入額 118,480 退職給付費用 13,935 役員退職慰労引当金繰入額 1,382 貸倒引当金繰入額 13,752 運賃及び荷造費 559,236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,491,096 千円	現金及び預金勘定 5,926,843 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>4,491,096</u>	現金及び現金同等物 <u>5,926,843</u>

(株主資本等関係)

第25期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び第25期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,879千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 730千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 55,313千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,391	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	170,091	7	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第24期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び第25期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに第24期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び第25期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

第24期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,333,937	757,011	119,159	13,210,109	-	13,210,109
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	87,032	-	304,313	391,345	(391,345)	-
計	12,420,969	757,011	423,473	13,601,454	(391,345)	13,210,109
営業利益 又は営業損失()	1,451,201	70,365	11,972	1,368,864	(309,466)	1,059,397

第25期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,589,015	442,668	104,720	13,136,403	-	13,136,403
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	137,855	-	214,110	351,965	(351,965)	-
計	12,726,871	442,668	318,830	13,488,369	(351,965)	13,136,403
営業利益 又は営業損失()	1,860,712	182,392	5,037	1,673,283	(265,845)	1,407,437

第24期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,746,548	2,361,214	433,199	37,540,962	-	37,540,962
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	303,735	-	774,204	1,077,940	(1,077,940)	-
計	35,050,284	2,361,214	1,207,404	38,618,903	(1,077,940)	37,540,962
営業利益 又は営業損失()	4,023,168	213,977	19,110	3,790,080	(919,601)	2,870,478

第25期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,991,515	1,658,320	293,665	34,943,501	-	34,943,501
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	367,592	-	650,927	1,018,520	(1,018,520)	-
計	33,359,108	1,658,320	944,592	35,962,021	(1,018,520)	34,943,501
営業利益 又は営業損失()	3,822,030	450,659	30,762	3,340,608	(809,929)	2,530,679

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー

その他...韓国、中国

3. 会計方針の変更

第24期第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で246,074千円減少しております。

【海外売上高】

第24期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び第25期第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに第24期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び第25期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

第25期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第25期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

第25期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第25期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第25期第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第24期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 374.33円	1株当たり純資産額 387.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第24期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51.34円	1株当たり四半期純損失金額 6.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 51.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ
	ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,249,324	145,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,249,324	145,678
期中平均株式数(千株)	24,335	24,268
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	143	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権(2,350個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

第24期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		第25期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.62円	1株当たり四半期純利益金額	28.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第25期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	473,703	701,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	473,703	701,961
期中平均株式数(千株)	24,138	24,223
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	139	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権(2,350個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

第25期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第25期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所名又は 認可金融商品取引業協 会名	株式会社ジャスダック証券取引所						
	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
最高株価	500	564	514	515	498	510	510
最低株価	477	471	453	420	408	463	483

(注) 平成22年2月については、平成22年2月17日までのものです。